これからの ASBJ の活動に期待する

企業価値の評価に役立つ財務状況の開示に向けて

公益社団法人
日本証券アナリスト協会　会長　稲野（いなの）　和利（かずとし）

1　過去 10 年間のコンバージェンスの成果

企業会計基準委員会（ASBJ）と財務会計基準機構（FASF）の設立 10 周年を、心からお喜び申し上げます。

2001 年 7 月に純民間の会計基準設定主体として設立された ASBJ は、2005 年 3 月に企業会計基準第 3 号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」を公表して以来、この 3 月までに 25 本の企業会計基準を公表している。特に 2005 年～2008 年の 4 年間に 16 本の企業会計基準を公表し、国際財務報告基準（IFRS）とのコンバージェンス（収斂）を進めてきた。

コンバージェンスへの積極的な取組みが、2008 年 12 月の欧州委員会（EC）による IFRS と日本基準の同等性評価や、2009 年 6 月の企業会計審議会による「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」に結びついたのは間違いないであろう。IFRS の存在感が急速に高まる中で、我が国が的確に対応してこられたのは、ASBJ と FASF の精力的な活動のお陰と感謝している。

この 10 年間の活動は、ASBJ と国際会計基準審議会（IASB）が 6 月 10 日に公表した「東京合意における達成状況とより緊密な協力のための計画」と、2012 年 10 月に IFRS 財団が世界で初めて設置する東京サテライトオフィスという形で結実したといえよう。

2　財務諸表利用者としての意見発信

証券アナリストやファンドマネジャーは、公表された財務諸表を使って企業を分析するため、新しい会計基準は所与のものとして受け入れがちである。しかし、ASBJ が 2006 年 12 月に公表した討議資料「財務会計の概念フレームワーク」は、財務報告の目的を「投資家による企業成果の予測と企業価値の評価に役立つような、企業の財務状況の開示」と定義している。

企業成果の予測と企業価値の評価は、まさしく証券アナリストやファンドマネジャーの本業である。当協会は会計基準の開発に投資家の声を反映させる責任の一端を担う立場にあるとの認識から、ASBJ、企業会計審議会、金融庁、IASB などへ意見書を提出してきた。

公開草案などへの当協会の意見書は 2005 年に 4 本、2006 年に 4 本、2007 年に 3 本、2008 年に 5 本であったが、2009 年は 12 本、2010 年は 15 本、2011 年も 9 月までに 11 本と急速に増加している。これらの意見書は、協会員へのアンケートで集めた財務諸表利用者の生の声と、証券アナリスト、ファンドマネジャー、学識経

験者、公認会計士など委員 14 名で構成する当協会内の企業会計研究会での議論を踏まえたものである。

また、IFRS 対応会議と単位財務諸表に関する検討会議の委員を務める萩原専務理事を始め、当協会の関係者が財務諸表の利用者として、FASF や ASBJ の様々な会議に出席している。さらに、企業会計研究会の委員であった野村氏が、2010 年 4 月に ASBJ の常勤委員へ就任している。

このように当協会を財務諸表利用者の代表の一つと位置付け、意見書を尊重し、関係者の声に耳を傾ける ASBJ の姿勢には大変に感謝している。今後も積極的な意見発信を続け、ASBJ の目指す「投資家による企業成果の予測と企業価値の評価に役立つような、企業の財務状況の開示」の実現に、多少なりとも寄与したいと考えている。

3　一段と重要になる ASBJ の役割

2011 年 6 月を最終期限としていた IASB と米国財務会計基準審議会（FASB）の MOU プロジェクトの延期、5 月の米国証券取引委員会（SEC）スタッフペーパーの公表、6 月 21 日の自見金融担当大臣の談話など、内外で様々な情勢の変化があった。我が国において 2015 年の強制適用は見送られたが、ここで得られた時間をどう活用していくかが重要である。

IFRS は未だ開発途上にあるが、世界共通の品質の高い会計基準を策定し、事情の異なる世界各国が幅広くそれを採用するのは決して容易ではないであろう。しかし、IASB に対して各国が積極的に意見を表明し、議論を積み重ね、より良い会計基準を開発する努力を続ける以外に道はない。我が国でも受け入れやすい IFRS を開発するため、IASB に対する我が国の窓口として、ASBJ には今まで以上に地道で積極的な意見の発信を期待している。

また、例えば包括利益の表示に関して連結財務諸表と個別財務諸表の関係をどう整理していくのかなど、国内にも様々な課題がある。ASBJ には、財務諸表の作成者、利用者、監査人などから出される様々な要望や意見を調整し、最も適切な会計基準を開発していくことが望まれる。

経済活動や資本市場がグローバル化した現在、開示される企業情報をグローバルに等質化していくのは自然な流れである。IFRS は財務諸表の目的を「広範な利用者が経済的意思決定を行うに当たり、企業の財政状態、業績および財政状態の変動に関する有用な情報を提供すること」と定義している。

国際的に統一された有用な会計基準を積極的に活用していくという観点には投資家側も企業側も異論がないところであり、そのためには ASBJ を中心に様々な関係者が知恵を出し合い、我が国の会計基準を改善していく以外に道はないであろう。財務諸表利用者の一人として ASBJ や FASF と共に、この道を歩んでいきたい。